

# ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会（第7回会合） 議事要旨

## 1 日時

平成22年5月21日（金）17時30分～19時30分

## 2 場所

総務省8階 第1特別会議室

## 3 出席者（敬称略）

（構成員）

上滝徹也（座長）、石井彰、伊藤恵、入江たのし、太田滋、金山智子、芝勝徳、田中耕一郎、西田善太、舟橋洋介、三浦佳子

（総務省）

内藤総務副大臣、山川情報流通行政局長、久保田審議官、武田情報流通行政局総務課長、大橋放送政策課長、田中放送技術課長、武居放送政策課企画官、荻原地域放送推進室技術企画官

（事務局）

情報流通行政局放送政策課

## 4 配布資料

資料7-1 報告書の主要論点（案）

参考資料1 ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会（第6回）議事要旨（案）

## 5 議事概要

### （1）開会

### （2）原案作成チームによる説明及び意見交換

- 舟橋構成員より報告書の主要論点（案）の全体構成と「ラジオ論」について説明が行われた。
- 上記を踏まえ意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。
  - ・ サービス提供エリアについては、通勤圏や経済圏だけでなく、現在の聴取者の環境への配慮を加えてもらいたい。
  - ・ 現在の聴取者の環境として典型的な例はどのようなものがあるか。
  - ・ 北海道ではある一つの局しか聴けない聴取者がいる。ラジオはあまねく多くの人が聴けるようにと打ち出す方がテレビのデジタル化とは違った面が出せる。
  - ・ 首都圏とか広域都市圏はエリアをイメージするが、それと比べて地域密着というのはよりコンテンツがイメージされる。どのように考えるか。
  - ・ 類型の名前は様々検討したい。

- ・首都圏や広域等のエリアの概念にサービスの特性を加えて別のワードが作れるかも知れない。
- ・全てのラジオ局がいずれかの類型に入ると考えてよいか。
- ・全部の局を完全に3つの類型に仕切れるものではなく中間的なものもあると思う。イメージとしてラジオがどういうエリアやサービスをしているかピックアップしてみたもの。
- ・報告書では全てのラジオ局が網羅的に類型化されるイメージか、それとも一般的なラジオ論という形で進めていくのか。
- ・個性を全部追いかけては論にならないので、ある程度抽象化して3つのモデルとした。ハイブリッドの場合には、それぞれのモデルをバイブリッドして考えていただければと思う。
- ・ラジオを地域情報メディアの担い手として残す理由としての「音声メディアの「軽量さ」がもたらす地域情報メディアエコシステムの価値」と書いてあるが、「エコシステム」の原案作成チームの中でのイメージは何か。
- ・「エコシステム」というのは、メディアの中での色々な人材の動きの生態系という意味で考えているが、ラジオは見栄えを気にしなくて良い分、テレビに比べてより小さな規模で色々な人材の動きが成り立つ。それによって、地域で何かあった時に動ける人、発信する人、それを受け取れる人という形が成り立つ。そこを地域情報メディアとしては大事にすべき。
- ・例えば今後ある特定の音楽に絞った番組を流す局やアニメを専門とするラジオ局が出てきた場合には、どの類型に入るのか。
- ・首都圏キー局型は、そのような全国向け番組や民放局のヒアリングでもあった多チャンネル化のモデルも含んでいる。さらに検討したい。
- ・個別の局を書き出すときりがないので大雑把に区切っているということ。
- ・「首都圏キー局型」に「キー局」という言葉が入っているが、単なる「首都圏型」ではなく「キー局」という言葉が入っている理由は何か。
- ・全国番組を提供しているというニュアンスを込めた。
- ・キー局というどうしてもネットワークが関係した議論のような気がする。
- ・首都圏型と地域密着型については、サービスが何となく想定されるが広域圏型はこれから議論するのか。
- ・そう。四国の事情などをヒアリングしているので、現実にあるものを理解してモデルにしたい。
- ・たとえ首都圏にあっても地域密着型であるならば、ロケーションは関係なく地域密着型と考えてよいか。
- ・そのように考えている。

○ 舟橋構成員より報告書の主要論点（案）の「ラジオ論→V-Low論」について説明が行われた。

- 上記を踏まえ意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。
  - ・未来のラジオのミッションステートメントとして、地域経済を元気にするという話だけでなく、地域の中での多様性や多文化をラジオが支えるということも入れておいた方が良いのではないか。
  - ・県域局とコミュニティ放送局の連携を促進すべきとあるが、具体的にマス排緩和の良い形のイメージがあるか。
  - ・例えば鹿児島県のラテ兼営局で、テレビ番組のコンテンツとしてコミュニティFMが地域と密着している姿が強さになったり、それがテレビでも取り上げられコミュニティFMを聞く人が増えたりというように色々な相乗効果が生まれている。地域のネットワークという意味でも可能性があるのではないか。
  - ・この研究会は基本的にマス排の問題とか NHK の業務内容の問題とか色々と言及していかざるを得ないが、それをどうするかというのは次のステップの課題。ただ、この研究会としてもマス排のメリットとデメリットはしっかりおさえることは必要。
  - ・自社制作番組比率を高く維持すべきという提言は本当に大事。V-Low という新しい手段を活かしてもっと自主番組を作ることが必要。コミュニティと県域の連携を可能にしていく法体系がハードだとすれば、僕らは極めてソフトな提言にしていくことがラジオというメディアにふさわしい。
  - ・どうしても旧来のラジオの制度を引きずってワーディングする部分があるからそこは押さえながらも、柔軟な制度への発想をどんどんご発言いただければと思う。

○ 舟橋構成員より報告書の主要論点（案）の「V-Low論」について説明が行われた。

- 上記を踏まえ意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。
  - ・V-Low のサービスイメージはチャンネル内の番組編成として様々な内容が入ってくると考えるのか、それともチャンネルごとにテーマ性をもったものとなるのか。
  - ・まだそこまで考えられていない。
  - ・ワンセグメントで何チャンネルくらいとることができるのか。
  - ・音声にどれだけ帯域を取るかにもよるが、4チャンネルから7チャンネル程度ではないかと思う。
  - ・ハード費用負担の緻密な試算によって、参入しようと考えている方々がより具体的なビジネスモデルを構築し始めることができる。一人あたりに情報を届けるコストを同じにして、地域の発信力を高めていこうというのは今までになかった発想で本当に素晴らしい。音声優先セグメントをそれぞれ2セグメント取ることだが、その他はフリーにするのか、それとも枠組みを設けるのか。
  - ・可能な範囲でV-Low シミュレーションの中で詰めていければと考えている。
  - ・そこまで具体的に詰めることができたならラジオだけでは無く、色々なビジネス

も含めて、かなり参入の希望が増えてくると思う。その辺も議論していただきたい。

- ・ハードを借りるための金額が地域によって違うが、今の放送事業者が放送設備を維持していくためのコストと考えた場合、これは高いのか安いのか。
- ・恐らく県域の部分の負担額としては安いと思う。年間 900 万円、コミュニティでは事情も違うと思うが。石井構成員、入江構成員、このあたりについてはどうか。
- ・単純に 900 万円は安いか高いかという話とは別に現在の放送を維持しながら、それ+900 万円だと高いのか安いのか。大事なのは一人に届ける費用をみんなで分担しようという考え方。画期的な提案。そこを受け入れた上で、赤字で厳しいところにはお願いをして 900 万円出してもらおうよう説得するしかない。
- ・本日は会場の傍聴者の皆さんからも何か質問や感想があればお聞かせいただければと思う。
- ・V-Low の姿を描く未来の「BRUTUS」の発行日が 2013 年 9 月 1 日となっているが、V-Low についてのロードマップを何か想定しているのか。
- ・本放送の開始や試験電波の発射がいつなのかは分からないが、2013 年で開始するというのは、かなり順調に進んだ形をイメージしている。
- ・V-Low 受信機の普及の度合いはどう考えているか。
- ・端末へ V-Low の先載せがどれくらいあるかということと、どれくらいのタイミングから端末がどういう形が出るのかによるが、規格やサービス仕様が決まってから 18 か月後に工場のラインに乗るとするのが原則なので、その辺りを精査してみないとわからない。
- ・V-Low は皆が負担をして皆でサービスを受けられるように進んで欲しい。そのために、何をしなければそれが達成できないのかという具体論について考えがあるなら共有して欲しい。
- ・V-Low の中身を考えるためにここまで構図を整理してきた。今回の議論ではまず大玉を議論させていただいて、中身については次回としたい。
- ・第三極のプレーヤーについて、今まで地域のメディアでなかった人たちが、地域で色々なものを発信していくチャンスになる。その地域のインフラ（道路、鉄道）、教育、福祉、病院や最近では無農薬のものをやっている食品会社などが手を上げる可能性が結構ある。今の事業者でない人たちが面白そうだと思うような描き方にすべき。
- ・1 セグあたり 900 万円ならそのうちの 1 波であればさらに下がるということか。
- ・そのとおり。
- ・それは音声のままで行くとしたらという話か。
- ・音声+少しのデータの場合。
- ・V-Low の未来の姿を描くときに安心安全に関して、V-Low があることによって 8 月に地震が起こったときにとても役に立ったとかそういうイメージ付けがとても大事ではないか。

- ・ デジタルラジオがスタートして「起こっているであろう」ことを想像し、目次というカタチでまとめていく。従来のラジオ好きもいるし、新たなビジネスも起こっているだろう。さまざまな出来事を紹介するタイトルを並べることで、さまざまな立場の人がそれぞれに、その未来を大づかみに想像できる、先に進める気持ちになればいいと思っている。
- ・ 安心安全に関する情報提供や担うべきことのイメージがあればご提示いただきたい。
- ・ 地域情報重視という点で自社制作番組比率を設定するように、防災重視がどういう指標になるのか。例えば、市町村レベルの情報まで提供するというような情報の詳細度などいくつか考えていけると思う。これからの検討で詰めていきたい。
- ・ 防犯の見地からも何かがあればすぐ駆けつけるような会社がビジネスとして V-Low に参入することもあるのではないかと。違ったプレーヤーが入って、V-Low というメディアの安心感が増すなら重要なファクターだと思う。
- ・ 今防犯という観点で実際に地域の色々なところで児童見守りなどで使われているので盛り込んでいきたい。
- ・ 児童だけでなく高齢者で徘徊する人についても盛り込んで欲しい。
- ・ 徘徊する高齢者の情報に V-Low が最も相応しいかどうかは、参入したい事業者任せれば良い。防災情報ならば、①より早く、②より多くの人に、③よりきめ細やかな情報を、④継続的に伝え続けるという4つがあれば、色々書く必要はない。
- ・ 実際地域の防災無線が徘徊している高齢者を捜すために使われているような実例があるがそれについてはどうか。
- ・ 防災無線で何度も言うとうるさいと苦情が来たりもするので、そこはラジオの方がいいと思う。
- ・ 同じ第三極でも、安心、安全を担保してくれる業者と、純粹にビジネスという業者では、全く同じ金額というわけにはいかないのではないかと。
- ・ 学校や地域が ASP 的に支払って消防や警察などと連携しているが、単価を考えると結構安くやっていると思う。だからこそ学校などでもできている。
- ・ 防災情報伝達では、特に継続することが難しい。それを制度等で上手く担保することは、このフレームの延長線でやれる気がする。
- ・ V-Low の教育でのサービスイメージについて、今は放送がノウハウを積んできているので、ただ単に電子教科書の提供ではなくて、もう少し面白い教育チャンネルができる風土ができていると思う。
- ・ 経理部門にハードの試算を持って行くと、根拠を示せというようなことを言われると思う。それに答えられるようなバックグラウンドはあるか。(傍聴者)
- ・ 今は事業の基礎となる精緻な数値を出す段階ではない。そこまで深くないレベルで網羅性を高めようとしている。一番重要なのは送信設備の置局の計算だと思うが、担当部署がノウハウをもって計算しないと出ない。
- ・ NHK の試算と比較しても 98%カバーで総額が 1200 億円というのは大きく違わな

いと思う。

- ・NHKも現状ではざっくりやっていると思うし、実際はもう少し安い設備も使えるだろう。
- ・アナログを続けながらのモアサービスはかなりの予算が掛かる。テレビはデジタルへの移行に国費も十分につき込まれている。今のアナログを厳然と残しつつV-Lowをデジタルラジオとして位置づけるのか、あるいはゆるやかな移行と考えるのか。(傍聴者)
- ・地デジでもアナログで見ている方に不利益があるので、全部が切り替わるまでは本来の機能を十分活かしたサービスはできない。ラジオのサイマルについても、しばらくアナログの聴取者にも向けた放送があり、一定の期間をもって軸足が移っていくということを受け止めることが必要。また、特にAMの鉄塔等の費用負担は重く、局によってはアナログをやめるという選択があり得る。V-Lowでデジタルラジオを担って併走していくのであれば、ラジオの地域メディアとしての公共性等から、何らかの支援措置等があってもよい。

## 6 今後のスケジュール

- 第8回会合は、5月28日(金)17:30から開催する。

以上